

カリーニングラード問題 (EU拡大、ロシア・カリーニングラードの自立)

The Kaliningrad Issue (EU Enlargement and the Survival of Russian Kaliningrad)

笠井 達彦 ロシア研究センター主任研究員

KASAI Tatsuhiko, Senior Research Fellow, Center for Russian Studies

<プロフィール>

1956年長崎県生まれ。長崎大学経済学部、国立モスクワ大学人文学部、英バーミンガム大学(旧ソ連における通貨流通の二重性とインフレについての研究により修士号)。1978年外務省入省し、欧州局ソ連課/ロシア課等、在外では英国、ソ連/ロシア、ウクライナに勤務。2002年8月より現職。

<専攻>

ロシア経済

<著作物>

『旧ソ連の通貨流通の二重性と1992年までのインフレへの影響』(バーミンガム大学1996年)、『ロシアの対CIS外交 - 対CIS経済関係、ロシア=ベラルーシ統合等』(日本国際問題研究所2000年)、『統計から見たロシア極東(ロシア極東のポジショニングと新しい発展への戦略)』(OECD 2001年)ほか



カリーニングラードより主要近隣都市への距離

モスクワ	1300 km
ワルシャワ	400 km
ビリニュス	350 km
ベルリン	600 km
ストックホルム	650 km

1. はじめに

11月11日にブリュッセルで開催のEU・ロシア首脳会議においてカリーニングラードに関する合意が達成された由である。

カリーニングラードはバルト海に面し、リトアニアとポーランドに挟まれたロシアの飛び地である。面積15,100 km²(岩手県程度)に95万人が住む。首都カリーニングラード市はロシアがバルト海に有する唯一の不凍港で、ロシアにとり商業的かつ戦略的(バルト艦隊)に重要な拠点となっている。また、ソ連時代より琥珀の産地として世界的に有名である。

2. 歴史

カリーニングラードは元来ドイツ領の「ケーニヒスベルグ」であったのが(ドイツ騎士団が築城、ポーランド、プロイセンを経てドイツ領、なお、哲学者カントもいた)、第二次大戦時にソ連軍に占領された後、1945年7月のポツダム会議において連合国間で地位を特定する正式の合意がなされるまでの間暫定的にソ連支配地となることとされた。「正式の合意」は曖昧なまま現在に至っているが、現時点でカリーニングラードにつき領土要求を行っている国はない模様である。

3. 「飛び地」カリーニングラード

「飛び地」とは言っても、ソ連時代は大きなソ連の一部であったので特段の問題はなかったが、1991年にバルト三国やベラルーシが独立国となったことによりカリーニングラードは本当にロシアの「飛び地」となった。それでもこれまでは関係国との合意によりロシアはカリーニングラードとのリンクを一応維持していた。しかしながら、2001年のラーケン合意により、ポーランドおよびリトアニアのEU加盟が2004年にも実現する。そうならばカリーニングラードはEU諸国に取り囲まれ、「飛び地」としての問題が一気に本格化する。とくにロシアとEUとの間の交渉ではカリーニングラード住民のロシア本土との自由往来(査証)

問題が焦点であった。現在ポーランドおよびリトアニアはロシア人の無査証訪問を認めているわけであるが（とくに、リトアニアはロシア本土とカーニングラードとの主要路）、両国のEU加盟に際してはシェンゲン協定に従い両国を訪問、あるいは、両国を経由してロシア本土とカーニングラードを往来するロシア人には査証が必要となる。

ロシア側は、「カーニングラードはロシアの一部であり自由往来は当然認められるべき権利」、「自由往来を阻害することは人道問題」、「ビザなし鉄道回廊を造ろう」、「ロシアにもシェンゲン協定適用を」等を主張した（極端なのは、「ロシアもEUに入るべき」等の声すらある）。ちなみに、プーチン大統領は国家院（下院）ロゴジン国際問題委員長をカーニングラード問題大統領特別代表として任命した。また、プーチン大統領夫人もカーニングラード出身という要素もどこかで働いているのかもしれない。

これに対してEU側はカーニングラード住民が不法移民としてEUに流入したり、犯罪や麻薬等の社会問題がEU諸国に伝播することを恐れつつ、当初より「ロシア人は査証が必要」との立場を崩さず、本年9月に、ようやく「住民が簡単に取得できる簡略トラジット文書を発行」といったところまで譲歩した。しかしながら、この案は当初ロシア側の受け入れるところとはならず、逆に「EUとの相互理解不足に失望」、「カーニングラード問題解決に規格外のアプローチが必要」、「今後のロシア・EU関係がどのように進展するかはカーニングラード問題の解決次第」、「より高いレベルでの交渉が必要」等の反応を示し、さらに、「カーニングラード問題が完全に正常化されるまでリトアニアとポーランドのEUおよびシェンゲン空間への加盟日の先延ばしを提案」とか「対リトアニア国境見直しをすべき、ロシアはソ連の後継国としてクライベダ州（リトアニア西部、バルト海沿岸）をロシア領の一部と見なすあらゆる根拠を有している」との強硬意見もちらほらしていた。

11月11日にブリュッセルで開催のEU・ロシア首脳会議では、最終的にはEU提案の簡略トラジット文書方式を明年7月1日から導入することで決着を見た。ただし、報道されているところ

では、今後修正が必要とされているので、まだ紆余曲折の恐れもある。

4. カーニングラードは自立できるか

EUとの査証問題は大きな問題であるが、それよりも根本的な問題がある。それはカーニングラードが生き残れるかどうかという問題である。

現在カーニングラードでは主要産業である造船、水産業などは破綻状態であり、多くの琥珀が不正輸出、密輸グループがカーニングラードからポーランドにたばこ、ウオッカなど（免除の特権を活かし、欧米から安く入った製品）を持って越境しているとの報道もある。盗難車の取引、人身売買などあらゆる種類の組織犯罪がうごめき、犯罪発生率はロシア平均を二割上回っており、麻薬や売春の広がりにより、エイズウイルスの感染率もかなり高い。住民の約4割が貧困にあえぐ。また、環境汚染も深刻で、近隣国への悪影響も心配される。1992年および1996年に設定された経済特区の将来は不透明である。当初はカーニングラードに外資を誘致し、工場等を建設し、生産を行い、製品を海外輸出し、外貨を稼ぐことを目論んだが、実際には、外国消費物資の輸入・販売網の整備は進んだものの、工場等の生産部門の誘致についてはうまくいかない。

カーニングラードにはエネルギー供給が不安定というアキレス腱もある。2001年、ロシア政府はカーニングラードにおける発電所建設を決定したが、同発電所は環境面でEUの基準を満たすものではない。

EUとの間で査証問題等が解決したとしても、カーニングラードが自立できるかどうかはわからない。この面でEUや周辺国がバックアップすると言っても限りがある。この問題はもっぱらロシア政府が考えるべき事項である。さもなくば、カーニングラードは主な産業も有さず、ロシアの中でも最貧地域となる可能性がある。ロシア側報道は冷静で、カーニングラードの経済発展のためには、完全な孤立（すなわち、連邦政府による丸抱え）か欧州諸国との統合の二つの道しかないとしている。カーニングラード問題は今しばらく目が離せない。